

学生生活のこと 平和、社会のこと

JCP 検索



いっしょに考え、行動しませんか

2015年・春 社会と若者にかかわるキーワードをあげてみました。
みなさんは、どう考えますか？

日本共産党

JCP・Japanese Communist Party

集団的自衛権

武力行使を禁止した憲法9条の解釈を勝手に変えて、「戦争できる国」へつくりかえようとしている安倍首相。戦争する国にするか、食い止めるか——いまイチバンの大問題だ。

JCPの提案 「戦争する国づくり」の具体化・法整備を許さない一点での国民的なたふかいをよびかけ。

昨年6月、1000人の青年が集まった若者憲法集会&デモ。ことしも6月14日に都内で開催予定。



ブラックバイト

「授業やテストがあっても休めない」「売れ残りの商品を買わされた」「深夜にも呼び出される。『辞めるな』と念をおされる」——ブラックバイトがまんえん。きちんと規制しないと学生生活が成り立たない。

JCPの提案 「ブラックバイトから学生生活を守ろう」を発表し、国会でもくりがえし追及。

学生バイトにも働く権利あります。
詳しくは→



吉良よし子参院議員、2月6日

ローン化した奨学金

奨学金を借りる学生は2人に1人、その7割以上は有利子奨学金。最大の年利3%になれば、300万円借りて利子は85万円、1000万円では360万円も。学費が有償で給付奨学金のないのは先進国で日本だけって知ってる？

JCPの提案 奨学金の無利子化、返済に困ったときのセーフティーネット、給付奨学金の創設を。

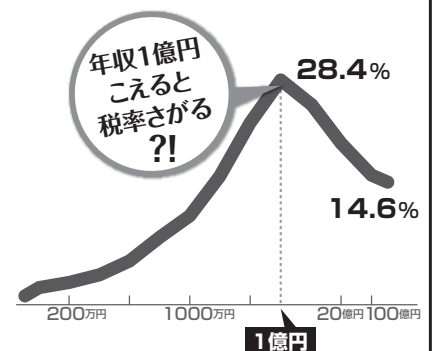
	授業料無償化 または低額	給付 奨学金
スウェーデン	○	○
ドイツ	○	○
イギリス	×	○
アメリカ	×	○
日本	×	×

格差拡大をえがく『21世紀の資本』

トマ・ピケティ氏の著書がベストセラーに。来日記者会見で「日本の財政再建は、高所得層に高税を課したり、富を持たない若者や中低所得層の所得税を引き下げたりする取り組みが優先事項だ」と表明している。

JCPの提案

・大企業・大資産家を優遇する税のあり方を正し、格差を是正。
・「もうけ第一」の資本主義にかわる未来社会を展望。



申告所得階級別の所得税負担率
出典：国税庁「申告所得税本調査結果」(2012年分)】

キミはどこまで知ってる？ いま注目の日本共産党

昨年12月の衆院総選挙で8→21議席に躍進。「もはや進むのはこの道しかない。そう思う若者たちがふえている」(週刊誌『AERA』2014年12月29日～15年1月5日合併号)といま話題の政党、それが日本共産党なんです。

党名 コロコロかえたりしません

生まれたのは1922年7月15日。日本の侵略戦争に反対したただ一つの政党。政党助成金ほしさに離合集散をくりかえし、コロコロ名前を変える政党もあるなか、いっかんして同じ名前で活動している。

「党名を変えなかったのも賢い判断ですよ。『IBJ=日本興業銀行』という…名前の価値が理解できず、『みずほ銀行』なんてアホな行名に変えてしまった民間企業より、共産党のほうがよほどブランドの価値を理解しています」(『週刊プレーボーイ』2月16日号での志位和夫委員長×ブロガー・ちきりんさんの対談)



©カクサン部

モットー 「国民の苦難」に心をよせて

職場や地域、学園に「支部」をつくって、「国民の苦難軽減」「世の中をよくしたい」と活動している。18歳から入党でき、全国に2万の支部がある。

学生支部も、ブラックバイト根絶、奨学金の充実、集団的自衛権行使に反対する学習会やデモ、被災地ボランティアなど全国で行動している。



被災地ボランティア

財政 自前のお金で党を運営しています

政党助成金も、企業・団体献金もうけとらず、機関紙収入や募金、党費で党を運営。国民の税金を政党が山分けし、ふところに入れる政党助成金の廃止法案を提出している。

助成金は企業献金の縮小廃止が前提で導入されたのに、前提が見直されていないとの(共産党の)指摘はその通りだ。(『産経』2月15日付)

理念 ブレない根本に「綱領、あり

「なんでも反対の党」と考えている人いるかもしれないけど、日本の政治を変える綱領(こうりょう)をしっかりと持っている(くわしくはホームページをぜひ)

国民の声を聞かず、暴走する政治は、民主主義社会ではありえない。共産党は、選挙をはじめ国民多数の合意によって一步一步、政治を変える方針をあきらかにしている。



©カクサン部



ブラック企業、沖縄、平和、学問 社会の真実がわかるよ。

「しんぶん赤旗」をみんなもぜひ!!

日刊紙 3497円

日曜版 823円



2015年2、3月号外

日本共産党の見解を紹介します。
あなたのご意見、ご感想をお寄せください。

発行●日本共産党中央委員会 〒151-8586 東京都渋谷区千駄ヶ谷4-26-7
TEL03-3403-6111(代表) FAX03-5474-8358 <http://www.jcp.or.jp>